

福岡県地球温暖化防止活動推進センターの 主な活動実績と活動方針について

安東 茂*・松崎 良勇*

一般財団法人九州環境管理協会は、県から福岡県地球温暖化防止活動推進センター（以下、「県センター」という。）のⅡ期目の指定をⅠ期に引き続き受け、平成21年4月1日～平成25年3月31日の4年間、県民や事業者に対し温暖化防止に向けた取組を様々な形で支援する中核セクターとして活動を行っております。

■平成23年度の主な活動実績

1. 温室効果ガスの推計

県センターでは、福岡県内の温室効果ガス排出量の推計を継続的に実施しています。福岡県における平成21年度の温室効果ガス総排出量は5,534万トンで、基準年度（平成2年度、ただし、HFC、PFC及びSF6は平成7年度）に対して9.6%減少、前年度（平成20年度）に対しては5.5%減少しています。傾向として、平成20年度に引き続き、これまで一貫して

増加していた家庭、業務、自動車などの日常生活に係わる排出部門の減少がみられます。

この要因としては、リーマンショック等による景気の後退や電気の排出係数の改善、省エネ機器類の普及、省エネ行動の普及などが考えられます。また、県民の温暖化防止意識の高まりも大きく影響しているものと考えられます。

2. ふくおか省エネ・節電県民運動

東日本大震災の影響で、電力不足が懸念される中、県ではエネルギー・電力の効率的な使用を推進するため、夏季と冬季に「ふくおか省エネ県民運動」を行い、省エネ・節電への取組を呼びかけました。当運動に協力し、実際に取組実施を宣言した県民は、51,268人にも上りました。

県センターでは、県民からの節電に関する相談を受けたり、取組を行った家庭の節電効果を集計する

九州電力の電力販売量

(億kWh)

	平成23年				平成22年				差 (H23-H22)	前年度比
	7月	8月	9月	計	7月	8月	9月	計		
電灯(一般家庭等)	22.0	26.6	25.1	73.7	21.3	29.1	29.1	79.5	-5.8	-7.3%
業務・産業用小口等	28.1	32.5	31.3	91.9	28.1	34.3	34.5	96.9	-5.0	-5.2%
大口	21.8	21.1	20.5	63.4	21.1	21.1	20.9	63.1	0.3	0.4%
計	71.9	80.2	76.9	229.0	70.5	84.5	84.5	239.5	-10.5	-4.4%

福岡県の電力販売量

(億kWh)

	平成23年				平成22年				差 (H23-H22)	前年度比
	7月	8月	9月	計	7月	8月	9月	計		
電灯(一般家庭等)	8.5	10.4	9.8	28.7	8.2	11.6	11.6	31.4	-2.7	-8.4%
業務・産業用小口等	10.6	12.2	11.7	34.5	10.8	13.0	12.9	36.7	-2.2	-6.2%
大口	7.6	7.6	7.2	22.4	7.5	7.6	7.5	22.6	-0.2	-0.9%
計	26.7	30.2	28.7	85.6	26.5	32.2	32.0	90.7	-5.1	-5.6%

※ 九州電力提供資料による推計値

九州・福岡県の電力販売量（福岡県作成）

* 一般財団法人九州環境管理協会 普及啓発部（福岡県地球温暖化防止活動推進センター）

などの事業支援を行いました。

九州電力からの提供データによりますと、平成 23 年度の夏季における県内の前年比は、 -5.6% (85.6 億 kWh - 90.7 億 kWh = -5.1 億 kWh) でした。

これは、九州全体での前年比 -4.4% (229.0 億 kWh - 239.5 億 kWh = -10.5 億 kWh) よりも大きく削減したことになります。また、削減量においても、九州全体の約半分を福岡県で削減したことになります。なお、九州内の他県では、同様の運動を実施しなかったため、当県における省エネ・節電の啓発活動の効果が高かったことが推測されます。

3. 家庭の「うちエコ診断」事業の実施

「うちエコ診断」事業は、家庭で温暖化対策を具体的に進めていくために、専用の診断ソフトを用いて、受診家庭の現在のエコライフ度や CO₂ 排出量の分析を行い、各家庭の将来の CO₂ 排出量削減目標や達成に必要と考えられる最も重要な取組の“ツボ”を個別にコンサルティングする事業です。平成 22 年度は、各県の温暖化防止センターにおいて試行的に行われましたが、平成 23 年度は、全国統一の方法で実施されました。県センターの平成 23 年度の実績は、11 名の診断員の養成と 122 世帯の診断の実施で、受診家庭が今後の対策として選択したメニューの実施状況のアンケートから合計すると、約 80 トンの CO₂ 排出量削減が見込まれました。



うちエコ診断の実施風景

4. 次世代を担う子どもへのアプローチ

県内の幼稚園・保育園を対象に、県事業としてカー

ボンオフセット付き年賀状を園児から祖父母に送る三世代まるごとエコ事業が行われ、地球温暖化防止活動推進員（以下、「推進員」という。）や、県センターが養成したエコアドバイザーなど、各幼稚園等の要望に合う人材を講師として派遣するとともに、必要な資材の提供を行い、好評を得ました。本事業で講師を派遣した保育園・幼稚園は 62 件で、学習会等に参加した園児、保護者の数は合計 4,541 人でした。

この取組は、推進員の活動の場となるだけでなく、結果として、次世代の環境教育を実践できる推進員の育成にも役立つこととなりました。



次世代環境教育風景

■平成 24 年度の活動方針

県センターでは、第Ⅱ期目の活動方針を「普及啓発から実践対策へ」、「次世代を担う子どもへのアプローチ」として、様々な事業を実施しています。

平成 24 年度は、平成 22 年度時点の温室効果ガス排出量の推計、福岡県が実施する「ふくおか省エネ・節電県民運動」事業との連携、家庭の「うちエコ診断」事業、次世代を担う子どもへのアプローチを引き続き行っていきます。

また、推進員活動の向上のため、地球温暖化防止に関する基礎知識のセミナーを開催するとともに、事業所の省エネ・節電の取組を支援していく予定です。